

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 大和電設工業株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 1985 URL http://www.ddk.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高澤 敏之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 結城 澄雄 企画総務部長 (TEL) 022(216)3115  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,840	△9.9	38	318.0	51	113.9	28	2.3
22年3月期第1四半期	3,153	△4.6	9	10.6	24	△15.8	27	△54.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	2	50	—	—
22年3月期第1四半期	2	44	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	7,044		4,704		65.6		405 85	
22年3月期	7,528		4,757		62.1		410 34	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,624百万円 22年3月期 4,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	—	6	00	6	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	6	00	6	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	5,500	△14.8	30	△52.3	50	△44.6	30	△58.2	2	63
通期	16,500	4.5	330	△14.6	370	△16.1	190	△72.3	16	67

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（ ー）、除外 ー社（ ー）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	11,467,250株	22年3月期	11,467,250株
23年3月期1Q	72,330株	22年3月期	71,529株
23年3月期1Q	11,395,355株	22年3月期1Q	11,399,314株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長に伴う輸出の拡大や景気対策効果等により、企業業績は緩やかな回復基調にあるものの、厳しい雇用情勢やデフレ環境は継続しており、個人消費も本格的な回復には至っておらず、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

情報通信分野におきましては、自治体による情報通信基盤整備事業など地域経済活性化に向けた様々な施策が推進されているものの、光アクセス関連工事の伸びの鈍化や情報通信事業者間における市場競争の拡大など、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当第1四半期の業績につきましては、受注高は60億26百万円（前年同期比47.8%増）、完成工事高は28億40百万円（同9.9%減）となりました。損益面につきましては、営業利益は38百万円（同318.0%増）、経常利益は51百万円（同113.9%増）、四半期純利益は28百万円（同2.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 建設事業

情報通信基盤整備関連の受注が順調に推移し、受注高は59億3百万円（前年同期比48.7%増）となったものの、光アクセス関連工事の減少により、完成工事高は27億67百万円（同9.4%減）となりました。

## ② 情報システム事業

栄養給食管理システム（ニュートリメイト）の受注が順調に推移し、受注高は1億22百万円（同13.7%増）となったものの、システムの引渡し第2四半期連結会計期間以降となったため、完成工事高は72百万円（同26.4%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4億84百万円減少し70億44百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度末に完成した工事に対する受取手形・完成工事未収入金の回収による減少20億87百万円、関係会社預け金の増加11億50百万円及び未成工事支出金の増加4億82百万円であります。

負債総額につきましては、前連結会計年度末と比較して4億30百万円減少し23億40百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度末に完成した工事に対する工事未払金の減少3億24百万円及び賞与引当金の減少1億31百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して53百万円減少し47億4百万円となり、自己資本比率は65.6%となりました。主な要因は、剰余金の配当による利益剰余金の減少68百万円であります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、16億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億58百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は12億39百万円（前年同期は10億6百万円の増加）であります。主な増加要因は、売上債権の減少による資金の増加20億87百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加4億79百万円及び仕入債務の減少3億24百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は10百万円（前年同期は15百万円の減少）であります。主な要因は、固定資産の取得による支出11百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は69百万円（前年同期は1億24百万円の減少）であります。主な要因は、配当金の支払額68百万円であります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(不動産賃貸費用の計上基準)

営業外収益の賃貸収入に対する賃貸費用は、従来、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、営業上の費用収益及び営業外の費用収益の対応を適正に表示するため、当第1四半期連結会計期間より営業外費用の「賃貸費用」に計上する方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費は1,544千円減少し、営業利益は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	153,208	144,396
関係会社預け金	1,450,173	300,079
受取手形・完成工事未収入金	1,565,035	3,652,282
未成工事支出金	960,612	478,560
材料貯蔵品	163,637	166,377
繰延税金資産	73,097	95,881
その他	120,321	119,905
貸倒引当金	△8,690	△22,318
流動資産合計	4,477,396	4,935,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	225,331	230,604
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	34,610	38,680
土地	1,568,080	1,568,080
リース資産(純額)	9,775	9,634
建設仮勘定	234	—
有形固定資産計	1,838,031	1,846,999
無形固定資産		
ソフトウェア	67,271	69,818
その他	1,868	1,873
無形固定資産計	69,140	71,691
投資その他の資産		
投資有価証券	303,227	325,456
長期貸付金	9,765	10,023
繰延税金資産	313,193	315,293
その他	92,877	99,060
貸倒引当金	△58,832	△74,758
投資その他の資産計	660,231	675,075
固定資産合計	2,567,403	2,593,766
資産合計	7,044,799	7,528,932

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,145,231	1,469,411
未払法人税等	6,283	56,085
未成工事受入金	126,758	37,408
賞与引当金	56,466	188,463
役員賞与引当金	—	22,000
工事損失引当金	8,300	2,800
その他	224,295	180,428
流動負債合計	1,567,335	1,956,597
固定負債		
リース債務	7,438	7,463
長期未払金	788	735
繰延税金負債	2,736	2,736
退職給付引当金	712,675	737,045
役員退職慰労引当金	48,836	65,357
負ののれん	844	1,688
固定負債合計	773,320	815,028
負債合計	2,340,655	2,771,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,049,362	1,049,362
資本剰余金	932,637	932,637
利益剰余金	2,732,700	2,772,571
自己株式	△14,213	△14,062
株主資本合計	4,700,486	4,740,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△75,836	△64,435
評価・換算差額等合計	△75,836	△64,435
少数株主持分	79,493	81,233
純資産合計	4,704,144	4,757,306
負債純資産合計	7,044,799	7,528,932

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
完成工事高	3,153,738	2,840,484
完成工事原価	2,913,932	2,576,143
完成工事総利益	239,806	264,341
販売費及び一般管理費	230,671	226,154
営業利益	9,134	38,186
営業外収益		
受取利息	140	427
受取配当金	4,454	4,686
負ののれん償却額	2,348	844
受取地代家賃	6,299	6,848
その他	2,023	2,687
営業外収益合計	15,266	15,494
営業外費用		
支払利息	46	170
貸倒引当金繰入額	100	71
賃貸費用	—	1,544
その他	10	44
営業外費用合計	157	1,831
経常利益	24,244	51,849
特別利益		
固定資産売却益	—	33
役員退職慰労引当金戻入額	—	375
貸倒引当金戻入額	6,015	14,011
特別利益合計	6,015	14,419
特別損失		
固定資産売却損	15	122
固定資産除却損	4,493	0
投資有価証券評価損	—	3,026
特別損失合計	4,509	3,148
税金等調整前四半期純利益	25,750	63,120
法人税、住民税及び事業税	3,562	3,670
法人税等調整額	7,032	32,686
法人税等合計	10,595	36,356
少数株主損益調整前四半期純利益	—	26,763
少数株主損失(△)	△12,706	△1,739
四半期純利益	27,862	28,503



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	25,750	63,120
減価償却費	19,261	17,130
のれん償却額	△1,307	△844
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,915	△29,553
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76,602	△131,997
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,000	△22,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,000	5,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,098	△24,370
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,225	△16,521
受取利息及び受取配当金	△4,594	△5,113
支払利息	46	170
有形固定資産売却損益 (△は益)	15	89
有形固定資産除却損	1,253	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,026
売上債権の増減額 (△は増加)	1,870,237	2,087,247
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△436,063	△479,312
仕入債務の増減額 (△は減少)	△375,945	△324,179
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△6,946	89,350
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,428	△7,545
その他	70,381	63,027
小計	1,036,270	1,287,223
利息及び配当金の受取額	4,594	4,913
利息の支払額	△78	△180
法人税等の支払額	△34,468	△52,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,006,317	1,239,243
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,948	△2,536
有形固定資産の売却による収入	—	27
無形固定資産の取得による支出	△11,075	△9,221
無形固定資産の売却による収入	1	5
貸付けによる支出	△500	—
貸付金の回収による収入	3,848	758
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,673	△10,966
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△339	△151
配当金の支払額	△113,992	△68,529
その他	△343	△690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,675	△69,371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	865,968	1,158,905
現金及び現金同等物の期首残高	71,836	444,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	937,804	1,603,381

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「建設事業」、「情報システム事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、地下施設に通信ケーブルを布設し、または建柱を行って通信ケーブルを架渉し、ケーブル相互間の接続及び通話試験を行う工事並びに道路等を掘削し、管路の地下埋設、マンホールの築造を行う工事等を行っております。「情報システム事業」は、情報システムの企画、設計、構築、メンテナンス並びにソフトウェアの設計及び開発・販売等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	情報システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,767,709	72,775	2,840,484	—	2,840,484
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,767,709	72,775	2,840,484	—	2,840,484
セグメント利益又は損失(△)	139,771	△170	139,601	△101,414	38,186

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△101,414千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。